

し経費等の助成を行う加西市職員自主研修活動助成事業については、レポート等で成果、報告をいただきチェックする制度にしています。企業への派遣研修については、業務のすべてについて派遣先に準じることにしており、職員の業務の執行状況等については、毎月出勤状況、時間外勤務状況の報告等をいただき、研修が終われば本人のレポートや派遣先の責任者の結果報告等もお願いをしており、総合的に判断することとしています。研修は市の業務に生かされて初めて効果があると考えており、研修生にも十分認識を促したいと考えています。

### 介護保険事業計画について

井上智章 議員

**問** 国の方針として要介護2から5の施設居住系サービスの利用率を、平成26年には37%にするという目標値が掲げられているが、要介護の認定者数の実態としては推計をはるかに超えている状況。この状態で37%を達成しようとするれば、居住系の施設をあえてつくらないか、要介護の認定を厳しくして

2から5の人を故意に増やさない以外に方法はないと思うが、それは福祉の切り捨てであると考えている。現状についてどのように考え、その実態に立って第4期介護保険事業計画を立てるつもりなのか。要介護者やその家族の生活支援よりも、施設入居を抑制することがまず先になっ

ていないか。それは地域福祉の実態に合っていないのではないか。

**答** 第4期の計画は平成27年度高齢者介護のあるべき

姿を念頭に置いた計画の中間段階という位置づけの性格を有しています。基本理念の第3期計画を引き継ぎ、すべての高齢者が住みなれた地域で心身ともに自立し、健康で生き生きと安心して暮らせるまちづくりをした



### 学校統廃合問題について

吉田 稔 議員

**問** 学校の統廃合問題について、かまびすしく議論されて

いるが、教育の問題を財政や子ども数合わせの問題として議論されることに対して、大いなる疑問を呈する。過去から学校が地域社会において果たしてきた役割や、地域とのかかわりを考えるとき、軽々しく統廃合などと言えるものではない。各地域や各学校にはそれぞれの歴史があり、それを無視して語ることはできないと考える。統廃合というのは合意形成がされ、地域の事情をきちんと把握して考えながらやっていただかないといけない。

**答** 財政、あるいは子ども数合わせというようなもの

のが、その学校を動かすようなものではないということについては、これから議論を深めていかなければいけない、あわせてその学校あるいは地域との関わり、地域の歴史、十分にそれを考えなければいけないという考え方は、もう済まなくなっている事態だということを訴えて

きています。地域重視は結構ですが、11校堅持というわけにはいかない時期がきているというふうに判断しています。まさに財政の問題でもあるし、数合わせの問題でもあるのだということも、聞く耳を持っていただきたいと思います。

### 少子化対策、子育て支援について

繁田 基 議員

**問** 妊産婦健診について、

提示回数にはそれぞれ22週未満で3,000円2回、22週以降で3,000円3回、全期間を通じて1回分の実施ということだが、今後の取り組みはどうか。また、里帰り出産については妊産婦健診の取り組みとしてされているのか。

**答** 妊婦が健診費用の心配を

せずに14回程度の妊産婦健診を受けられるように国において公費負担の拡充を検討されていますが、その対応について次年度の予算で対応するよう検討中です。妊産婦健診の公費負担について、県からの情報提供の内容によると、2次補正予算案に盛り込む方向で作業を進めており、補助対象の開始時期は国会

での2次補正予算成立時期によらずれ込むことがあると考えられますが平成21年2月から、補助事業開始以降に実施した妊産婦健診を対象とする、補助単価については現在検討中で、実施要綱案の提示時期を平成21年1月初旬と考えていると情報提供を受けています。情報を絶えず把握し、遅れることなく適切な対応をしたいと考えています。里

帰り出産については、加西市においては現在も里帰り出産は妊産婦健診の対象としています。



### 学校統廃合問題について

井上芳弘 議員

**問** 教育施設の財源を、5年

10年かけてしっかりと確保していくことが一番大事だと思つて、財政的にいっても、いま耐震補強の技術は日進月歩で進歩している、どうやってコストを下げ、安全性を図るかをまずしっかりと調べるべきだと思つ